

第2節 エネルギー需給体制の強靱化

1 現状と課題

(1) 地産地消型再生可能エネルギーの導入状況

エネルギーの供給体制の強靱化につながる地産地消型の再生可能エネルギーの導入状況については、エネルギー代金の流出額を確認している（表2-2-1）。平成25（2013）年度から平成30（2018）年度にかけて、県外へのエネルギー代金の流出額は約1割増加した。

表2-2-1 本県のエネルギー代金の流出額

	H25（2013）【基準年】	H30（2018）【現況】
エネルギー代金の 県外流出額（億円）	4,213	4,611 (2013年度比+9.4%)

2 施策の展開

(1) 地域電源供給拠点の整備促進

ア 地域電源供給拠点の整備支援

災害時における地域電源を確保し、災害時のレジリエンスの強化を図るため（図2-2-4）、急速充電器設置の支援をしている（実績0件）。

図2-2-4 災害時などに県内各地の地域電源供給拠点からEVで電気を運ぶイメージ



(2) エネルギー需給ネットワークの構築

ア 災害時協力車登録制度

災害時における県民の生命及び安全を守るとともに、電動車の一層の普及を図るため制度を創設した。栃木県自動車販売店協会分を含めて178台が登録されている。